

## 平成19年10月期 中間決算短信

平成19年6月8日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東証一部・札証  
 コード番号 9678 URL <http://www.kanamoto.co.jp>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金本 寛中  
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理部長 氏名 卯辰 伸人 TEL (011) 209-1600  
 半期報告書提出予定日 平成19年7月25日 配当支払開始予定日 平成19年7月17日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年4月中間期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	36,230	5.0	3,438	19.7	3,422	22.2	2,382	127.3
18年4月中間期	34,520	4.2	2,873	122.5	2,801	136.3	1,048	126.1
18年10月期	68,023	—	4,068	—	3,788	—	1,742	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月中間期	72	53	—	—
18年4月中間期	35	12	—	—
18年10月期	57	41	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年4月中間期 100万円 18年4月中間期 100万円 18年10月期 100万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月中間期	90,867		40,400		44.3	1,225	81	
18年4月中間期	87,003		35,262		40.5	1,181	45	
18年10月期	86,815		38,051		43.7	1,155	22	

(参考) 自己資本 19年4月中間期 40,272百万円 18年4月中間期 100万円 18年10月期 37,959百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年4月中間期	6,774		△1,105		△1,601		22,465	
18年4月中間期	9,183		501		△2,731		21,062	
18年10月期	8,414		△489		△3,635		18,398	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年10月期	9	00	9	00	18	00
19年10月期	9	00	—	—	—	—
19年10月期(予想)	—	—	9	00	18	00

### 3. 平成19年10月期の連結業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	68,700	1.0	4,600	13.1	4,700	24.1	2,400	37.7	73	05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年4月中間期 32,872,241株 18年4月中間期 30,253,241株 18年10月期 32,872,241株
- ② 期末自己株式数 19年4月中間期 18,670株 18年4月中間期 406,309株 18年10月期 13,123株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年4月中間期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	32,449	5.5	3,070	23.0	3,195	24.4	2,320	143.0
18年4月中間期	30,764	5.8	2,496	113.4	2,569	109.6	955	58.6
18年10月期	60,753	—	3,715	—	3,739	—	1,720	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年4月中間期	70	62
18年4月中間期	31	99
18年10月期	56	67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年4月中間期	87,406	40,626	46.5	1,236	59
18年4月中間期	83,358	35,605	42.7	1,192	95
18年10月期	83,514	38,376	46.0	1,167	90

（参考）自己資本 19年4月中間期 40,626百万円 18年4月中間期 1百万円 18年10月期 38,376百万円

2. 平成19年10月期の個別業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,000	2.1	4,300	15.7	4,700	25.7	3,000	74.4	91	31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、全般的にみると中盤からの円安基調で、輸出関連産業を中心に好調に推移しました。景気回復は大企業、大都市、特定富裕層を中心に進行し、雇用環境を示す失業率も4年ぶりに4%を割るなど、広く景気回復効果が表れ始めています。しかしながら一方では財政の厳しい地方、個人には景気回復が実感できない格差景気が依然として続いている状況といえます。

当社グループの収入は上述のとおり、財政が逼迫している地方では厳しい経営環境にありましたものの、民需の掘り起こしと数少ない公共事業をとりこぼさないよう鋭意努力した結果、主力事業の建機レンタルで大都市・地方を問わず収益が拡大するなど、それぞれの地域で堅調に推移しました。同事業による販売についても当初計画を上回る収入を確保しました。

利益面では、長期経営計画で掲げているレンタル用資産の運用効率向上、減価償却負担軽減などの施策効果が前年度に引き続き着実に成果として表れてきており、営業利益、経常利益、中間純利益ともに、当初予想並びに前年同期実績を上回りました。この結果、平成19(2007)年10月期中間連結決算の売上高は362億30百万円(対前年同期比5.0%増)、営業利益は34億38百万円(同19.7%増)、経常利益は34億22百万円(同22.2%増)、中間純利益は23億82百万円(同127.3%増)となりました。事業別の概況及び特記すべき事業展開等については下記のとおりです。

#### 〔当該事業年度(2007年10月期)の中間経営成績の結果〕

(%は対前年同期比増減)

		売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結	当該中間期	36,230	5.0	3,438	19.7	3,422	22.2	2,382	127.3
	前中間期	34,520	4.2	2,873	122.5	2,801	136.3	1,048	126.1
	前期実績	68,023		4,068		3,788		1,742	
個別	当該中間期	32,449	5.5	3,070	23.0	3,195	24.4	2,320	143.0
	前中間期	30,764	5.8	2,496	113.4	2,569	109.6	955	58.6
	前期実績	60,753		3,715		3,739		1,720	

#### ② 事業セグメント別の概況

##### 〔建設関連事業〕

当社グループ全体の建設関連事業における中間連結業績につきましては、売上高が336億68百万円(対前年同期比7.8%増)、営業利益は33億46百万円(同22.0%増)と増収増益となりました。

##### 〈当社単体の状況〉

公共事業が毎年減少を続け、その不足分を補完する民需も見込めない地方においては、各地で非常に厳しい経営環境が続きました。数少ない需要を取り込むため、営業攻勢を一層強めるとともに、これまでは後手に回っていた建築系の現場や、イベント関連などにも積極的に営業を展開するなど、新市場の開拓に努めました。

単体の地域別建機レンタル売上の状況は、北海道地区は営業の強化と民需掘り起こしが奏功して対前年同期比5.2%増、東北地区は前年度に引き続き好調さを堅持して同5.8%増でした。関東信越地区は新潟・長野両県の災害復旧特需が終了したことから同1.9%減となりました。近畿中部地区は名古屋地区での旺盛な民間需要がありましたものの、兵庫県の需要減が足を引っ張る形となり同3.4%増で前半を折り返しました。「北海道」対「本州その他」の地域の比率は32.3%：67.7%でした。

この結果、当社の当該事業部門単体のレンタル売上は対前年同期比3.0%増の220億73百万円、同じく販売売上は同29.2%増の78億13百万円、合計では対前年同期比で8.7%増の298億86百万円となりました。

また、当期の拠点新設閉鎖は、新設は千葉新港営業所(千葉市美浜区)と東通営業所(青森県下北郡東通村)の2拠点、閉鎖は小千谷営業所(新潟県小千谷市)の1拠点で、当社の営業拠点数は148拠点となっています。

##### 〈連結子会社の状況〉

**第一機械産業(株)**は大型の災害復旧需要は一服しましたが、民需官需の確保とともに広く営業面での深耕に努めた結果、売上高は前年同期比8.2%増、営業利益は前年同期比57.7%増となりました。

㈱エスアールジー・カナモトはマンション建築工事向け足場が、前年度に引き続き好調に推移しており、売上高は対前年同期比25.1%増、営業利益は16,513千円の改善を見せ、中間期業績としては初めて黒字化しました。

㈱アシストは、事業譲渡した計測器レンタルの収益が剥落したため当初計画よりも売上高は若干下回り、対前年同期比1.6%減、営業利益も同14.3%減となりました。

経営再建中の㈱カンキは、兵庫県内の建機レンタル需要の減少と単価下落の影響から、売上高は対前年同期比8.0%減となりました。なお利益についても、大幅増強したレンタル用資産のコスト負担、営業拠点の新設移転のコスト負担から、営業損失を計上いたしました。

㈱カナテックは、材料高騰に伴う製品の価格是正を行ったほか、新型ユニットハウスのリリースが奏功し、売上高は対前年同期比21.7%増となり、営業利益は前年同期比15,453千円増となり、黒字に転じました。

〔鉄鋼関連事業〕

これまで堅調に推移してきた札幌市内のマンション等の民間建築の需要と、通信事業向け鉄塔需要が、ともに一段落したほか、在庫過剰感から価格転嫁も進まず、売上高は対前年同期比で23.3%減の23億45百万円、営業利益は13百万円の損失を計上しました。

〔情報通信関連・その他事業〕

情報機器事業部門は、パソコンのレンタル料金が底這いの状態が続いていますものの需要は堅調に推移しており、対前年同期比では5.5%増となりました。一方、商品販売は中古機売却の端境期となったため同47.9%減、部門全体では売上高は対前年同期比で1.3%減の2億16百万円、営業利益は同2.4%減の21百万円でありました。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間期の概況

(単位：百万円)

	平成18年4月中間期 (前中間期)	平成19年4月中間期 (当中間期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,183	6,774	△2,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	501	△1,105	△1,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,731	△1,601	1,129
現金及び現金同等額の増加額	6,953	4,067	△2,885
現金及び現金同等物の期首残高	14,108	18,398	4,289
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,062	22,465	1,403

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間末に比べて24億08百万円減少して67億74百万円の収入となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が増加したことや売上債権の減少額が拡大したことなどがあった一方で、仕入債務の増加額が縮小したこと及び固定資産売却益が発生したことなどがあったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間末に比べて16億06百万円減少して11億05百万円の支出となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入が増加したことなどがあった一方で、有形固定資産の取得による支出が増加したこと及び非連結子会社株式の取得による支出が増加したことなどがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間末に比べて11億29百万円増加して16億01百万円の支出となりました。

これは主に長期借入れによる収入が増加したことなどがあったためであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前中間連結会計期間末と比較して14億03百万円増加して224億65百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年4月期 (当中間期)
自己資本比率(%)	35.8	36.7	40.8	43.7	44.3
時価ベースの自己資本比率(%)	17.7	18.1	26.6	32.0	41.7
債務償還年数(年)	4.0	6.3	3.3	3.5	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.2	13.4	24.5	21.0	30.5

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)  
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)  
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。

また、利払いにつきましては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

日本経済は好業績の大手企業を中心に回復基調にあり、雇用環境も改善するなど過去最長の好景気を持続しております。しかし、未だ原油の高騰や米国景気の先行き不透明感などの国際情勢に左右される状況が続いており、また、足元を見れば財政破綻の危機を内包する地方自治体、社会的弱者拡大の問題など、国内の経済格差の二極化は依然と解消されておられません。

当社の主力事業に係る建設需要は、企業業績回復を背景にした設備投資の持続から、首都圏や中京地区、関西地区などの大都市圏で需要が拡大していますが、公共事業に頼らざるを得ない地方においては、一部地方都市における再開発事業、マンション建設などの民間建設需要が期待できるものの公共事業の落ち込みをカバーするに至らず、依然、厳しさが続くものと予想されます。加えて、7月の参院選の影響から工事着工の遅れなども想定されます。

よって、通期の予想については、5月28日に修正をしておりますが、地方の建設需要動向に大きな改善はないとの見方から、経営環境は極めて厳しい状況と考えております。当社グループといたしましては、各社の連携強化を図り、積極的営業を展開するなど、これまでの増収増益基調を維持すべく努めてまいります。なお、6月には広島営業所(広島市安佐南区)に中国地方初の拠点を開設しましたが、引き続き首都圏、名古屋、大阪で拠点増設を目論みます。

#### [ 通期業績の予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日) ]

(単位：EPS (円)を除き、百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
連結	通期業績予想	68,700	4,600	4,700	2,400	73.05円
	前期実績 (平成18年10月期)	68,023	4,068	3,788	1,742	57.41円
個別	通期業績予想	62,000	4,300	4,700	3,000	91.31円
	前期実績 (平成18年10月期)	60,753	3,715	3,739	1,720	56.67円

#### [ 通期(平成18年11月1日～平成19年10月31日)の財政状態の見通し ]

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

レンタル用資産の取得による支出が増加するため当期に比べ収入が減少すると見込んでおります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社株式取得による支出があるため、前期に比べ支出が増加する見込みです。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

株式の発行による収入がなくなること及び長期借入れによる収入が減少することから当期に比べ支出が増加すると見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期に比べ減少すると予想しております。

**(4) 利益配分等に関する基本方針 及び 当期の配当**

利益配分は、中長期的な見地から利益水準・配当性向・財務状況等を勘案しつつ、出来る限り安定的な利益還元を堅持することを基本として考えております。今後、利益状況を踏まえながら、配当性向30%以上を目標と考えております。また、内部留保金は、将来の収益の源泉となるレンタル資産等の設備投資ならびに、株主資本充実に充ててまいります。

なお、資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制は整えております。

**(5) 事業等のリスク**

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものであります。

**①経済情勢について**

当社グループの主たる事業である建設関連事業は、公共事業に対する依存度がいまだ高いため、引き続き公共投資の減少により、市場規模の伸び悩みと価格競争の激化が進んでおり、経営環境は厳しさが続くものと予想されております。

当社グループとしては、公共事業減少の影響を最小限に留めるべく、民需の豊富な大都市圏へ経営資源のシフトを図るなど種々の経営施策を実行し、業績の維持向上に努めておりますが、将来更なる公共事業の大幅な削減等が発生した場合は、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

**②業績の季節変動について**

公共事業は、毎年4月に予算決定がなされてから実際に工事が着工されるまで概ね6ヵ月のタイムラグが生じます。したがって、当社の主力事業であります建設関連事業は、毎期10月頃から3月にかけて最盛期を迎え、この期間に建設機械レンタルの需要が最も大きくなるというトレンドがあります。このため当社グループの売上高及び利益は中間期（11～4月の6ヵ月間）に集中する傾向があります。

**③金利動向について**

当社グループは、レンタル用資産等の取得、営業所出店に係る設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、極力金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、短期間の大幅な金利変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

**④退職給付債務について**

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率、年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は毎期見直しが行われており、この基礎率は当社グループの業績及び財務状態の重要な変動要因となります。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

**⑤固定資産の減損会計について**

当社グループは、2006（平成18）年10月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の経営環境の著しい悪化等により固定資産の収益性が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、建設機械のレンタル・販売を行っている「建設関連事業」、鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っている「鉄鋼関連事業」及びワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売を行っている「情報通信関連事業」を主な事業としております。当社グループは当社、連結子会社5社、非連結子会社等7社の計13社で構成しております。なお、非連結子会社に対して持分法を適用している会社はありません。

事業内容及び当社グループ各社の位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### 〈建設関連事業〉

当社のレンタル事業部、**第一機械産業㈱**(連結子会社)及び**㈱カンキ**(連結子会社)では、建設機械器具等のレンタル・販売を行っております。前記2社は当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。

**㈱アシスト**(連結子会社)並びに**㈱コムサプライ**(非連結子会社)では什器備品・保安用品等のレンタル・販売を、**㈱エスアールジー・カナモト**(連結子会社)では建設用仮設資材のレンタル・販売を行っております。当社は必要に応じて前記3社よりレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。

**㈱カナテック**(連結子会社)では仮設ユニットハウスの販売を、**フローテクノ㈱**(非連結子会社)では地盤改良用建設機械の技術開発・製作・販売を行っております。当社は必要に応じて前記2社より仮設ユニットハウス及び地盤改良用建設機械を購入しております。

また、本年2月に**㈱九州建産**の発行済株式総数の過半数を取得して、同社及び同社グループ企業を子会社化いたしました。同社グループは**㈱九州建産**、**㈱建産福岡**、**㈱建産テクノ**、**㈱センター・コーポレーション**の4社から構成されており、北部九州地方で建設機械のレンタル・販売を行っております(4社とも非連結子会社)。このうち**㈱九州建産**は、当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。

さらに、本年2月に当社グループ初の海外進出となる上海金和源設備租賃有限公司(関係会社)の設立による出資を行いました。現在同社は建設資材の輸出入業務を行っており、将来的には建機レンタル事業も展開する予定です。

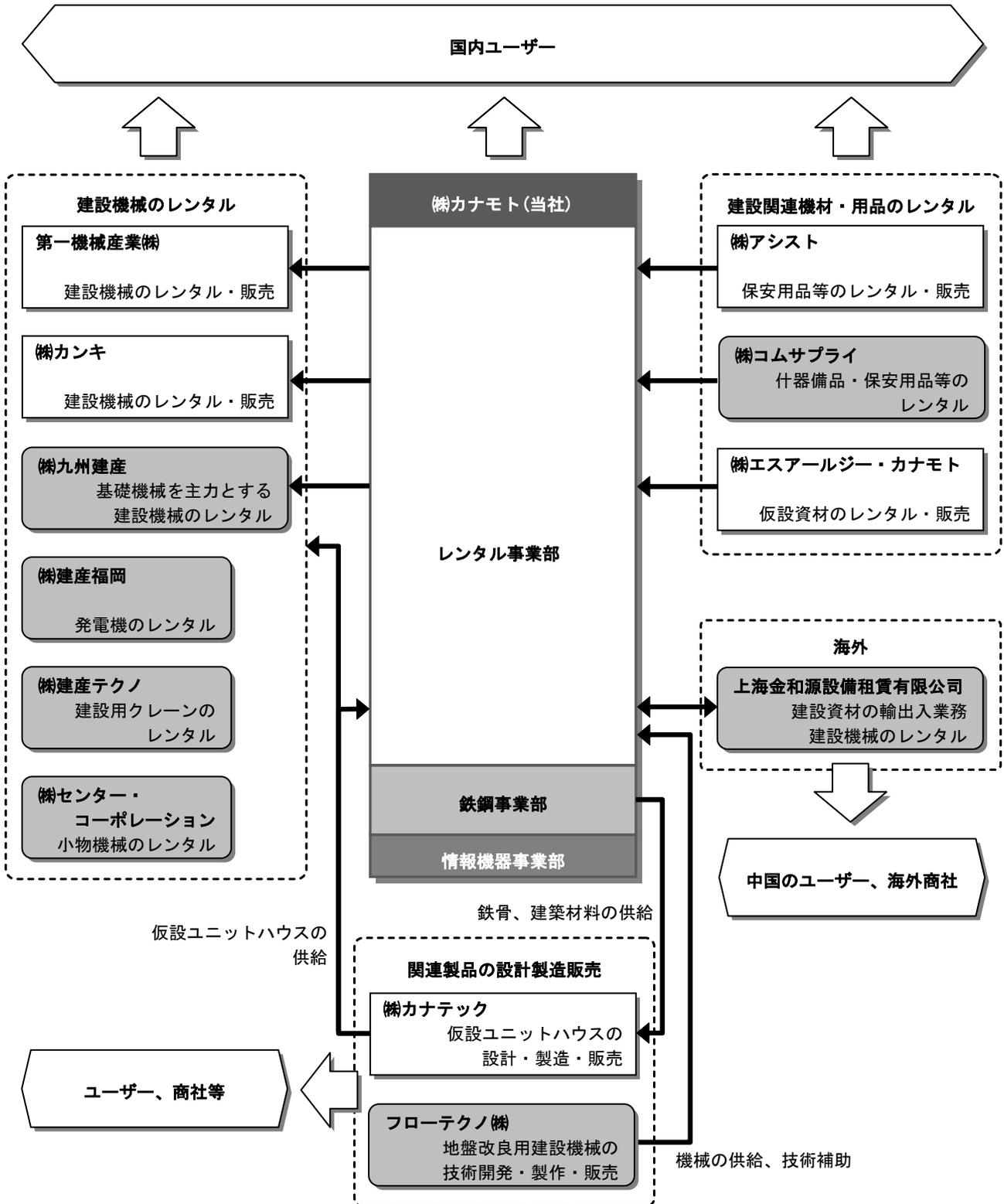
### 〈鉄鋼関連事業〉

当社の鉄鋼事業部では鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っております。当事業に関係する子会社及び関係会社はありません。

### 〈情報通信関連事業〉

当社の情報機器事業部ではワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売を行っております。当事業に関係する関係会社として**㈱アクティブテクノロジー**がありますが、現在同社は営業活動休止中であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注記)

- ①非連結子会社に対して持分法は適用しておりません。
- ②白地の短冊は連結子会社を、灰地の短冊は非連結子会社等を表し、また、点線で示した部分は事業分類を表しております。
- ③矢印は取引の状況を示しています。詳細は前頁の本文をご覧ください。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、現状に甘んずることなく、常に変革を求め会社の活性化を図りつつ、収入の極大化と支出の極小化を推し進める旨の行動指針をグループ全体の共通理念に置いております。経営環境の変化に即応したグループ運営を図り、ユーザーが欲する本当のサービスを的確に提供することで持続的な収益の拡大を目指します。このことが、本来的にステークホルダーの希求に応え、さらには真に社会に貢献できる企業集団として評価されるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの主力事業であるレンタル事業は、設備投資負担が非常に大きく、かつ、数年に渡る期間損益を考慮しなければならない事業形態であることから、従前からROI（投下資本回収率）による資産効率を踏まえつつ、全体としてはEBITDA+（減価償却前営業利益）を重要な指標のひとつに据えております。

現在進行中の長期経営計画（2003年11月～2008年10月）の数値目標は、計画期間中の建設需要動向に不透明さがあったこともあり、過去数回にわたり当初計画と比較すると上方修正を行っております。当期の業績についても5月28日付で修正を発表しておりますが、2008年10月期通期目標については、回復が遅れている地方の建設需要も勘案して今回は修正を加えていません。連結業績にも影響するEBITDA+の維持拡大を念頭に、グループ全体での収益力向上に努めてまいります。

		2007年10月期	2008年10月期
連結の業績	売上高	68,700	70,980
	経常利益	4,700	4,560
	1株当たり当期純利益	73.05 円	67.87 円
個別の業績（当社）	売上高	62,000	63,670
	経常利益	4,700	4,500
	EBITDA+	19,117	19,960

（単位：EPS（円）を除き、百万円）

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

長期経営計画『メタモルフォーゼ』（2003年11月～2008年10月）は4期間を経過しましたが、利益構造の再構築、財務体質の改善策が漸次具現化してきており、その効果から当初の業績計画を三度に渡り上方修正をしておりますが、引き続き利益重視の経営を実践して一層の業績拡大とマーケットに評価される『強いカナモト』を目指します。

##### ①利益重視のレンタル用資産構成の継続

最新型公害対策機への入替で短期化していた運用期間の適正化を継続するほか、収益率の高い機種を優先的に増強するなど、利益率向上に努めます。

##### ②大胆なスクラップ&ビルドの実施

新設出店は首都圏及び大都市圏周辺を優先、地方は現状維持を基本とします。当社グループ未出店地区については、あらゆる情報、機会をとらえ積極的に進出を検討していく方針であります。また、業績の伸長可能性、採算性をよく吟味して拠点閉鎖・統合を続けます。また、M&Aなどの手法にも積極的に取り組み、成長エンジンとしてまいります。

##### ③顧客第一の強い営業体制の構築とアライアンス

新カナモト総合補償制度、災害発生時の緊急要請対応契約締結など、企業規模を最大限に生かしたサービスの提供と、ユーザーニーズに直結した商品の提供により、顧客信頼度が高くかつ地域社会に根ざした企業を目指します。

また、北海道から沖縄まで網羅する当社グループ企業並びにアライアンス（提携）企業との企業連携を強化してシナジー効果を高めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

日本の財政政策から公共事業は今後もシュリンク傾向が続くものと想定されますが、一方で建設会社の設備投資抑制により建機レンタルの需要は増加傾向を示しております。ただ、引続き建機レンタル業者間の競争は激しさを増しており、この中で高度化複雑化するユーザー企業の要求に応えることで、本来的な収益を確保し利益基盤を確実なものとしていくことが、当社の命題であります。

##### ① 営業力の強化と顧客戦略

建機レンタル業界における主導的な企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努めます。また、扱い商品の多角化を進め、メンテナンス・造園・イベントなど新しい顧客層の開拓を図ります。

##### ② グループ経営の重視とアライアンスの強化

当社グループ企業内で経営面・営業面・資産運用面での連携強化を図るとともに、全地域でアライアンス企業を増やし、お互いの収益創出に向けての取組みを模索していきます。

##### ③ 財務戦略の強化

レンタル用資産購入等の設備計画を踏まえつつ、資金調達の弾力化を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ資金効率の改善を図りながら、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

##### ④ コスト削減の継続

原油・原材料の高騰や金利上昇などの理由から資産導入費用の増加が懸念されますが、ベンチマーク制度を徹底して資産導入にあたりるとともに、資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。また、引続きローコストオペレーションに取組み冗費の削減に努めます。

##### ⑤ コンプライアンスと内部統制

昨今、企業の不祥事が頻繁に報道されておりますが、当社でもこれを他山の石として、社会的要請に適応する組織を形成するため、倫理規程や行動規範、コンプライアンス・マニュアルを制定して、これに準拠した組織運営を図るよう周知徹底しているほか、信頼性のある財務報告を継続するべく、業務プロセスの再確認を実施しています。また、グループ各社においても一日も早い体制整備と制度運用を指導し、グループ一体となった法令遵守体制を整えられるよう努めます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3	21,065,337		22,465,779		18,398,312	
2. 受取手形及び売掛金		13,242,954		13,012,758		14,959,325	
3. たな卸資産		641,479		685,271		560,203	
4. 建設機材		1,312,970		1,132,334		1,193,669	
5. 繰延税金資産		316,581		356,582		391,803	
6. その他		494,345		290,729		752,572	
貸倒引当金		△605,691		△523,190		△523,650	
流動資産合計		36,467,976	41.9	37,420,264	41.2	35,732,235	41.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) レンタル用資産		37,169,078		37,038,152		37,784,220	
減価償却累計額		27,908,940	9,260,137	27,227,145	9,811,007	28,426,025	9,358,195
(2) 建物及び構築物		15,965,488		16,517,185		16,561,916	
減価償却累計額		9,673,554	6,291,934	9,788,405	6,728,780	9,930,025	6,631,891
(3) 機械装置及び運搬具		4,280,489		4,375,415		4,322,961	
減価償却累計額		3,539,940	740,549	3,590,806	784,609	3,602,186	720,775
(4) 土地		25,791,953		26,264,162		25,906,130	
(5) 建設仮勘定		24,244		87,065		246,544	
(6) その他		1,112,607		1,092,233		1,126,604	
減価償却累計額		838,757	273,850	836,431	255,802	866,704	259,900
有形固定資産合計		42,382,668	48.7	43,931,427	48.4	43,123,437	49.7
2. 無形固定資産		610,652	0.7	489,036	0.5	536,695	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,601,532		7,753,593		6,224,097	
(2) その他		1,778,065		2,008,911		1,874,002	
貸倒引当金		△837,154		△735,621		△674,876	
投資その他の資産合計		7,542,443	8.7	9,026,884	9.9	7,423,223	8.5
固定資産合計		50,535,764	58.1	53,447,348	58.8	51,083,356	58.8
資産合計		87,003,740	100.0	90,867,612	100.0	86,815,592	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	13,441,414		13,224,826		12,419,337	
2. 短期借入金		558,696		390,000		497,704	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		10,570,496		9,772,856		10,077,496	
4. 未払法人税等		1,158,159		1,828,399		1,365,479	
5. 賞与引当金		566,786		537,423		511,737	
6. 役員賞与引当金		2,750		—		5,500	
7. 未払金		2,617,049		2,968,714		2,676,023	
8. その他		1,167,947		713,158		1,017,823	
流動負債合計		30,083,300	34.6	29,435,377	32.4	28,571,100	32.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		17,545,359		16,204,883		16,031,111	
2. 退職給付引当金		1,592,064		1,763,508		1,681,719	
3. 役員退職慰労引当金		138,708		127,150		129,214	
4. 長期未払金		1,871,385		2,485,270		2,107,836	
5. 繰延税金負債		364,763		440,671		221,336	
6. その他		33,871		10,727		21,507	
固定負債合計		21,546,152	24.8	21,032,211	23.1	20,192,724	23.3
負債合計		51,629,452	59.4	50,467,589	55.5	48,763,825	56.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		111,603	0.1	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		8,596,737	9.9	—	—	—	—
II 資本剰余金		9,720,343	11.2	—	—	—	—
III 利益剰余金		14,464,078	16.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,672,989	3.0	—	—	—	—
V 自己株式		△191,464	△0.2	—	—	—	—
資本合計		35,262,684	40.5	—	—	—	—
負債・少数株主持分及び資本合計		87,003,740	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	9,696,717	10.7	9,696,717	11.2
2. 資本剰余金		—	—	10,960,869	12.0	10,960,869	12.6
3. 利益剰余金		—	—	16,976,821	18.7	14,889,638	17.2
4. 自己株式		—	—	△11,415	△0.0	△6,303	△0.1
株主資本合計		—	—	37,622,992	41.4	35,540,922	40.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,649,377	2.9	2,418,684	2.8
評価・換算差額等合計		—	—	2,649,377	2.9	2,418,684	2.8
III 少数株主持分		—	—	127,653	0.2	92,159	0.1
純資産合計		—	—	40,400,023	44.5	38,051,766	43.8
負債純資産合計		—	—	90,867,612	100.0	86,815,592	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年 4 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1. レンタル売上高		24,004,132			24,776,553			46,058,582		
2. 商品売上高		10,516,055	34,520,187	100.0	11,454,139	36,230,692	100.0	21,965,199	68,023,782	100.0
II 売上原価										
1. レンタル売上原価		16,446,658			16,708,757			32,697,199		
2. 商品売上原価		8,144,894	24,591,553	71.2	8,575,926	25,284,683	69.8	17,048,094	49,745,294	73.1
売上総利益			9,928,633	28.8		10,946,008	30.2		18,278,487	26.9
III 販売費及び一般管理費	※ 1		7,055,561	20.5		7,507,667	20.7		14,210,350	20.9
営業利益			2,873,072	8.3		3,438,340	9.5		4,068,136	6.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		229			11,807			2,467		
2. 受取配当金		10,104			14,059			40,396		
3. 投資有価証券売却益		17,799			4,312			24,883		
4. 受取保険金		22,934			18,843			40,910		
5. 受取賃貸料		44,849			43,415			90,902		
6. 受取報奨金		—			101,816			—		
7. その他		76,859	172,776	0.5	45,141	239,396	0.7	116,103	315,662	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		168,160			194,164			357,750		
2. 株式交付費		—			—			14,762		
3. その他		76,327	244,487	0.7	61,176	255,340	0.7	222,828	595,340	0.9
経常利益			2,801,361	8.1		3,422,396	9.5		3,788,458	5.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※ 2	883			920,700			50,018		
2. 投資事業組合出資金運用益		544			4,946			8,515		
3. 貸倒引当金戻入益		11,548			20,990			33,270		
4. 償却債権取立益		3,246			1,336			—		
5. 受取補償金		—			—			275,500		
6. その他		69	16,292	0.1	59	948,033	2.6	27,421	394,726	0.6
VII 特別損失										
1. 固定資産売却除却損	※ 3	16,753			45,774			52,366		
2. 減損損失	※ 4	594,568			890			594,568		
3. 投資事業組合出資金運用損		17,804			49			—		
4. その他		9,365	638,492	1.9	28,576	75,289	0.2	82,666	729,600	1.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,179,161	6.3		4,295,140	11.9		3,453,583	5.1
法人税、住民税及び事業税		1,121,920			1,778,552			1,767,872		
法人税等調整額		△31,697	1,090,222	3.2	98,180	1,876,732	5.2	△77,965	1,689,906	2.5
少数株主利益			40,468	0.1		35,493	0.1		21,024	0.0
中間 (当期) 純利益			1,048,470	3.0		2,382,914	6.6		1,742,652	2.6

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		9,720,343
II	資本剰余金中間期末残高		9,720,343
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		13,691,585
II	利益剰余金増加高		
	中間純利益	1,048,470	1,048,470
III	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	268,677	
	2. 役員賞与	7,300	275,977
IV	利益剰余金中間期末残高		14,464,078

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本計
平成18年10月31日 残高（千円）	9,696,717	10,960,869	14,889,638	△6,303	35,540,922
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△295,732		△295,732
当期純利益			2,382,914		2,382,914
自己株式の取得				△5,112	△5,112
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	2,087,182	△5,112	2,082,070
平成19年4月30日 残高（千円）	9,696,717	10,960,869	16,976,821	△11,415	37,622,992

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日 残高（千円）	2,418,684	2,418,684	92,159	38,051,766
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△295,732
当期純利益				2,382,914
自己株式の取得				△5,112
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	230,693	230,693	35,493	266,186
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	230,693	230,693	35,493	2,348,256
平成19年4月30日 残高（千円）	2,649,377	2,649,377	127,653	40,400,023

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高 (千円)	8,596,737	9,720,343	13,691,585	△186,594	31,822,071
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,099,980	1,097,046			2,197,026
剰余金の配当			△268,677		△268,677
剰余金の配当 (中間配当)			△268,622		△268,622
利益処分による役員賞与			△7,300		△7,300
当期純利益			1,742,652		1,742,652
自己株式の取得				△11,781	△11,781
自己株式の処分		143,480		192,072	335,552
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,099,980	1,240,526	1,198,052	180,290	3,718,850
平成18年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,960,869	14,889,638	△6,303	35,540,922

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,643,403	1,643,403	71,135	33,536,610
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				2,197,026
剰余金の配当				△268,677
剰余金の配当 (中間配当)				△268,622
利益処分による役員賞与				△7,300
当期純利益				1,742,652
自己株式の取得				△11,781
自己株式の処分				335,552
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	775,281	775,281	21,024	796,305
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	775,281	775,281	21,024	4,515,155
平成18年10月31日 残高 (千円)	2,418,684	2,418,684	92,159	38,051,766

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		2,179,161	4,295,140	3,453,583
減価償却費		2,282,463	2,176,707	4,792,624
減損損失		594,568	890	594,568
連結調整勘定償却額		52,273	—	—
のれん償却額		—	73,859	136,546
固定資産売却益		△883	△920,700	△50,018
固定資産売却除却損		16,753	45,774	52,366
少額レンタル用資産割賦購入額		8,749	56,728	125,132
建設機材売却に伴う原価振替額		1,615	8,609	6,866
レンタル用資産売却に伴う原価振替額		244,027	210,073	569,273
レンタル用資産の取得による支出		△567,212	△1,168,121	△1,811,898
株式交付費		—	—	14,762
投資有価証券評価損		—	3,516	—
投資有価証券売却益		△17,799	△4,312	△24,883
貸倒引当金の増減額		△258,557	60,284	△502,887
賞与引当金の増減額		50,990	25,686	△4,059
役員賞与引当金の増減額		2,750	△5,500	5,500
退職給付引当金の増加額		66,070	81,789	155,725
役員退職慰労引当金の増減額		28,235	△2,063	18,741
受取利息及び受取配当金		△10,333	△25,867	△42,863
レンタル用資産割賦購入支払利息		23,259	20,856	42,906
支払利息		168,160	194,164	357,750
売上債権の増減額		1,086,136	1,946,567	△630,235
たな卸資産の増加額		△102,528	△124,438	△21,251
仕入債務の増加額		2,603,795	805,489	1,581,719
未払金の増加額		385,363	546,673	428,072
役員賞与の支払額		△7,300	—	△7,300
その他		1,060,185	△12,693	489,036
小計		9,889,946	8,289,113	9,729,787
利息及び配当金の受取額		10,333	25,867	42,863
利息の支払額		△197,163	△224,521	△400,061
法人税等の支払額		△519,330	△1,315,632	△957,962
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,183,785	6,774,826	8,414,626

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	—	3,018
投資有価証券の取得による支出		△308,269	△68,933	△465,832
投資有価証券の売却による収入		1,244,098	153,208	1,353,015
関係会社設立による支出		—	△34,778	—
出資金の払込による支出		△200	—	—
有形固定資産の取得による支出		△403,049	△1,771,801	△2,248,477
有形固定資産の売却による収入		24,563	1,846,880	931,262
無形固定資産の取得による支出		△5,914	△40,866	△14,729
非連結子会社株式の取得による支出		△50,025	△1,199,992	△50,025
その他		60	10,807	2,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		501,264	△1,105,476	△489,212
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△18,668	△107,704	△79,660
長期借入れによる収入		4,400,000	5,350,000	8,200,000
長期借入金の返済による支出		△5,646,248	△5,480,868	△11,453,496
割賦債務の返済による支出		△1,193,130	△1,062,467	△2,271,544
株式の発行による収入		—	—	2,182,264
自己株式の処分による収入		—	—	335,552
自己株式の取得による支出		△4,869	△5,112	△11,781
親会社による配当金の支払額		△268,677	△295,732	△537,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,731,594	△1,601,883	△3,635,966
IV 現金及び現金同等物の増加額		6,953,455	4,067,466	4,289,448
V 現金及び現金同等物の期首残高		14,108,863	18,398,312	14,108,863
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		21,062,318	22,465,779	18,398,312

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱アシスト ㈱エスアールジー・カナモト ㈱カナテック 第一機械産業㈱ ㈱カンキ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱コムサプライ ㈱カンキメンテナンス フローテクノ㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱アシスト ㈱エスアールジー・カナモト ㈱カナテック 第一機械産業㈱ ㈱カンキ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱コムサプライ フローテクノ㈱ ㈱九州建産 ㈱建産福岡 ㈱建産テクノ ㈱センター・コーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱アシスト ㈱エスアールジー・カナモト ㈱カナテック 第一機械産業㈱ ㈱カンキ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱コムサプライ ㈱カンキメンテナンス フローテクノ㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、㈱カンキメンテナンスは平成18年10月3日に会社清算終了いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社3社(㈱コムサプライ、㈱カンキメンテナンス、フローテクノ㈱)及び関連会社2社(㈱アクティブテクノロジー、㈱アクティブパワー)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、㈱アクティブパワーは平成18年1月18日に会社清算終了いたしました。</p>	<p>非連結子会社6社(㈱コムサプライ、フローテクノ㈱、㈱九州建産、㈱建産福岡、㈱建産テクノ、㈱センター・コーポレーション)及び関連会社2社(㈱アクティブテクノロジー、上海金源設備租賃有限公司)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社3社及び関連会社2社(㈱アクティブテクノロジー、㈱アクティブパワー)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、㈱アクティブパワーは平成18年1月18日に、また㈱カンキメンテナンスは平成18年10月3日に会社清算終了いたしました。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>㈱カンキ以外の連結子会社の中間決算日は2月28日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年3月1日から中間連結決算日平成18年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>㈱カンキ以外の連結子会社の中間決算日は2月28日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年3月1日から中間連結決算日平成19年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>㈱カンキ以外の連結子会社の決算日は8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 建設機材                      購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p> <p>ハ. たな卸資産                      (イ) 商品                      後入先出法による低価法                      (ロ) 貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産                      定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      レンタル用資産 5～10年                      建物及び構築物 10～34年</p> <p>ロ. 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>ロ. 建設機材                      同左</p> <p>ハ. たな卸資産                      (イ) 商品                      同左                      (ロ) 貯蔵品                      同左</p> <p>イ. 有形固定資産                      同左</p> <p>ロ. 無形固定資産                      同左</p> <p>_____</p> <p>イ. 貸倒引当金                      同左</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>ロ. 建設機材                      同左</p> <p>ハ. たな卸資産                      (イ) 商品                      同左                      (ロ) 貯蔵品                      同左</p> <p>イ. 有形固定資産                      同左</p> <p>ロ. 無形固定資産                      同左</p> <p>_____</p> <p>イ. 貸倒引当金                      同左</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                      時価のないもの                      同左</p> <p>ロ. 建設機材                      同左</p> <p>ハ. たな卸資産                      (イ) 商品                      同左                      (ロ) 貯蔵品                      同左</p> <p>イ. 有形固定資産                      同左</p> <p>ロ. 無形固定資産                      同左</p> <p>株式交付費                      支出時に全額費用として処理して                      おります。</p> <p>イ. 貸倒引当金                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同左</p>
	<p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p>	<p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>—————</p>	<p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に充てるため、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p>
	<p>役員賞与は従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,750千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>		<p>役員賞与は従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
<p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用してしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略してしております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が594,568千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に関する会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が594,568千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は37,959,606千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年 4 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「償却債権取立益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「償却債権取立益」の金額は61千円であります。</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>「受取報奨金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取報奨金」の金額は29,552千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、従来「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費（前中間連結会計期間16,000千円）は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」に含めて表示しており、また、従来「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度 (平成18年10月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対す る連帯保証 31,159千円 (㈱三菱東京UFJ銀行 他)</p> <p>非連結子会社(フローテ クノ㈱)の借入債務に対 する連帯保証 100,000千円 (㈱福岡銀行)</p> <hr/> <p>計 131,159千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対す る連帯保証 27,763千円 (㈱三菱東京UFJ銀行 他)</p> <p>非連結子会社(フローテ クノ㈱)の借入債務に対 する連帯保証 100,000千円 (㈱福岡銀行)</p> <hr/> <p>計 127,763千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対す る連帯保証 27,162千円 (㈱三菱東京UFJ銀行 他)</p> <p>非連結子会社(フローテ クノ㈱)の借入債務に対 する連帯保証 100,000千円 (㈱福岡銀行)</p> <hr/> <p>計 127,162千円</p>
<p>2 受取手形割引高 475,474千円</p>	<p>2 受取手形割引高 293,597千円</p>	<p>2 受取手形割引高 347,861千円</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当中間連 結会計期間末日が金融機関の休日であっ たため、次の中間連結会計期間末日満期 手形が中間連結会計期間末残高に含まれ ております。</p> <p>受取手形 43,551千円 支払手形 1,485,239千円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当中間連 結会計期間末日が金融機関の休日であっ たため、次の中間連結会計期間末日満期 手形が中間連結会計期間末残高に含まれ ております。</p> <p>受取手形 39,698千円 支払手形 1,542,050千円</p>	<p>※3</p>
<p>4 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っ ております。</p> <p>受取手形 7,921,742千円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に 遡及権の及ぶものが1,665,477千円含まれ ております。</p>	<p>4 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っ ております。</p> <p>受取手形 7,492,647千円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に 遡及権の及ぶものが1,549,803千円含まれ ております。</p>	<p>4 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>受取手形 5,734,296千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社 に遡及権の及ぶものが1,244,278千円含ま れております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,673,627千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">382,867千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">779,729千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,261千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">553,776千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">156,204千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,268千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">52,273千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,673,627千円	減価償却費	382,867千円	賃借料	779,729千円	貸倒引当金繰入額	49,261千円	賞与引当金繰入額	553,776千円	役員賞与引当金繰入額	2,750千円	退職給付費用	156,204千円	役員退職慰労金繰入額	9,268千円	連結調整勘定償却額	52,273千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,924,849千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">393,138千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">782,282千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,891千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">535,553千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">163,365千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,424千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">55,459千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,924,849千円	減価償却費	393,138千円	賃借料	782,282千円	貸倒引当金繰入額	83,891千円	賞与引当金繰入額	535,553千円	役員賞与引当金繰入額	－千円	退職給付費用	163,365千円	役員退職慰労金繰入額	9,424千円	のれん償却額	55,459千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">5,529,726千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">746,963千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,587,085千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,529千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">510,328千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">304,966千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,741千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">136,546千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	5,529,726千円	減価償却費	746,963千円	賃借料	1,587,085千円	貸倒引当金繰入額	45,529千円	賞与引当金繰入額	510,328千円	役員賞与引当金繰入額	5,500千円	退職給付費用	304,966千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,741千円	のれん償却額	136,546千円
従業員給料手当	2,673,627千円																																																							
減価償却費	382,867千円																																																							
賃借料	779,729千円																																																							
貸倒引当金繰入額	49,261千円																																																							
賞与引当金繰入額	553,776千円																																																							
役員賞与引当金繰入額	2,750千円																																																							
退職給付費用	156,204千円																																																							
役員退職慰労金繰入額	9,268千円																																																							
連結調整勘定償却額	52,273千円																																																							
従業員給料手当	2,924,849千円																																																							
減価償却費	393,138千円																																																							
賃借料	782,282千円																																																							
貸倒引当金繰入額	83,891千円																																																							
賞与引当金繰入額	535,553千円																																																							
役員賞与引当金繰入額	－千円																																																							
退職給付費用	163,365千円																																																							
役員退職慰労金繰入額	9,424千円																																																							
のれん償却額	55,459千円																																																							
従業員給料手当	5,529,726千円																																																							
減価償却費	746,963千円																																																							
賃借料	1,587,085千円																																																							
貸倒引当金繰入額	45,529千円																																																							
賞与引当金繰入額	510,328千円																																																							
役員賞与引当金繰入額	5,500千円																																																							
退職給付費用	304,966千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	18,741千円																																																							
のれん償却額	136,546千円																																																							
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">772千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883千円</td></tr> </table>	土地	772千円	建物及び構築物	110千円	計	883千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">906,198千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,413千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">88千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920,700千円</td></tr> </table>	土地	906,198千円	建物及び構築物	14,413千円	機械装置及び運搬具	88千円	計	920,700千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">49,905千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,018千円</td></tr> </table>	土地	49,905千円	建物及び構築物	110千円	その他	3千円	計	50,018千円																																
土地	772千円																																																							
建物及び構築物	110千円																																																							
計	883千円																																																							
土地	906,198千円																																																							
建物及び構築物	14,413千円																																																							
機械装置及び運搬具	88千円																																																							
計	920,700千円																																																							
土地	49,905千円																																																							
建物及び構築物	110千円																																																							
その他	3千円																																																							
計	50,018千円																																																							
<p>※3 固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,428千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">284千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">12,040千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,541千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">155千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">304千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,753千円</td></tr> </table>	土地	2,428千円	その他	284千円	レンタル用資産	12,040千円	建物及び構築物	1,541千円	機械装置及び運搬具	155千円	その他	304千円	計	16,753千円	<p>※3 固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26,859千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">420千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">9,025千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,402千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">337千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,728千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,774千円</td></tr> </table>	土地	26,859千円	その他	420千円	レンタル用資産	9,025千円	建物及び構築物	7,402千円	機械装置及び運搬具	337千円	その他	1,728千円	計	45,774千円	<p>※3 固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,428千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">284千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">24,055千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,261千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,464千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,763千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,366千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	108千円	土地	2,428千円	その他	284千円	レンタル用資産	24,055千円	建物及び構築物	21,261千円	機械装置及び運搬具	2,464千円	その他	1,763千円	計	52,366千円										
土地	2,428千円																																																							
その他	284千円																																																							
レンタル用資産	12,040千円																																																							
建物及び構築物	1,541千円																																																							
機械装置及び運搬具	155千円																																																							
その他	304千円																																																							
計	16,753千円																																																							
土地	26,859千円																																																							
その他	420千円																																																							
レンタル用資産	9,025千円																																																							
建物及び構築物	7,402千円																																																							
機械装置及び運搬具	337千円																																																							
その他	1,728千円																																																							
計	45,774千円																																																							
建物及び構築物	108千円																																																							
土地	2,428千円																																																							
その他	284千円																																																							
レンタル用資産	24,055千円																																																							
建物及び構築物	21,261千円																																																							
機械装置及び運搬具	2,464千円																																																							
その他	1,763千円																																																							
計	52,366千円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																		
<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="162 398 564 582"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計5件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（594,568千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地594,568千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計5件	遊休資産	土地	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="596 398 999 474"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道苫小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（890千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地890千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1031 398 1433 582"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計5件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（594,568千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地594,568千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計5件	遊休資産	土地
場所	用途	種類																		
神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計5件	遊休資産	土地																		
場所	用途	種類																		
北海道苫小牧市	遊休資産	土地																		
場所	用途	種類																		
神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計5件	遊休資産	土地																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,872	—	—	32,872
合計	32,872	—	—	32,872
自己株式				
普通株式 (注)	13	5	—	18
合計	13	5	—	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	295,732	9.0	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月8日 取締役会	普通株式	295,682	利益剰余金	9.0	平成19年4月30日	平成19年7月17日

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	30,253	2,619	—	32,872
合計	30,253	2,619	—	32,872
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	400	12	400	13
合計	400	12	400	13

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,619千株は、公募による新株の発行による増加2,600千株、第三者割当による新株の発行による増加19千株であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は、自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	268,677	9.0	平成17年10月31日	平成18年1月27日
平成18年6月9日 取締役会	普通株式	268,622	9.0	平成18年4月30日	平成18年7月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	295,732	利益剰余金	9.0	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年4月30日現在) 現金及び預金勘定 21,065,337千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 3,018千円 <hr/> 現金及び現金同等物 21,062,318千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 22,465,779千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円 <hr/> 現金及び現金同等物 22,465,779千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 18,398,312千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円 <hr/> 現金及び現金同等物 18,398,312千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>37,404,823</td> <td>15,152,877</td> <td>22,251,945</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>317,756</td> <td>183,501</td> <td>134,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,722,579</td> <td>15,336,379</td> <td>22,386,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,217,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,764,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,982,005千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,173,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,896,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>359,123千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,922,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,887,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,810,348千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	37,404,823	15,152,877	22,251,945	有形固定資産その他	317,756	183,501	134,255	合計	37,722,579	15,336,379	22,386,200	1年内	6,217,624千円	1年超	15,764,380千円	合計	21,982,005千円	支払リース料	3,173,021千円	減価償却費相当額	2,896,195千円	支払利息相当額	359,123千円	未経過リース料		1年内	1,922,375千円	1年超	4,887,972千円	合計	6,810,348千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>43,482,821</td> <td>17,665,036</td> <td>25,817,785</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>226,728</td> <td>152,441</td> <td>74,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,709,550</td> <td>17,817,478</td> <td>25,892,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,609,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,914,851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,524,168千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,229,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,633,687千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>401,923千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,961,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,625,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,586,807千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	43,482,821	17,665,036	25,817,785	有形固定資産その他	226,728	152,441	74,286	合計	43,709,550	17,817,478	25,892,072	1年内	6,609,317千円	1年超	18,914,851千円	合計	25,524,168千円	支払リース料	4,229,927千円	減価償却費相当額	3,633,687千円	支払利息相当額	401,923千円	未経過リース料		1年内	1,961,312千円	1年超	4,625,495千円	合計	6,586,807千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>39,777,357</td> <td>17,228,654</td> <td>22,548,702</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>313,056</td> <td>194,312</td> <td>118,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,090,413</td> <td>17,422,966</td> <td>22,667,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,355,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,869,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,224,858千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,471,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,912,597千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>677,257千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,150,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,381,216千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,532,057千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	39,777,357	17,228,654	22,548,702	有形固定資産その他	313,056	194,312	118,744	合計	40,090,413	17,422,966	22,667,447	1年内	6,355,705千円	1年超	15,869,153千円	合計	22,224,858千円	支払リース料	6,471,623千円	減価償却費相当額	5,912,597千円	支払利息相当額	677,257千円	未経過リース料		1年内	2,150,840千円	1年超	5,381,216千円	合計	7,532,057千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
レンタル用資産	37,404,823	15,152,877	22,251,945																																																																																																											
有形固定資産その他	317,756	183,501	134,255																																																																																																											
合計	37,722,579	15,336,379	22,386,200																																																																																																											
1年内	6,217,624千円																																																																																																													
1年超	15,764,380千円																																																																																																													
合計	21,982,005千円																																																																																																													
支払リース料	3,173,021千円																																																																																																													
減価償却費相当額	2,896,195千円																																																																																																													
支払利息相当額	359,123千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,922,375千円																																																																																																													
1年超	4,887,972千円																																																																																																													
合計	6,810,348千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
レンタル用資産	43,482,821	17,665,036	25,817,785																																																																																																											
有形固定資産その他	226,728	152,441	74,286																																																																																																											
合計	43,709,550	17,817,478	25,892,072																																																																																																											
1年内	6,609,317千円																																																																																																													
1年超	18,914,851千円																																																																																																													
合計	25,524,168千円																																																																																																													
支払リース料	4,229,927千円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,633,687千円																																																																																																													
支払利息相当額	401,923千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,961,312千円																																																																																																													
1年超	4,625,495千円																																																																																																													
合計	6,586,807千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
レンタル用資産	39,777,357	17,228,654	22,548,702																																																																																																											
有形固定資産その他	313,056	194,312	118,744																																																																																																											
合計	40,090,413	17,422,966	22,667,447																																																																																																											
1年内	6,355,705千円																																																																																																													
1年超	15,869,153千円																																																																																																													
合計	22,224,858千円																																																																																																													
支払リース料	6,471,623千円																																																																																																													
減価償却費相当額	5,912,597千円																																																																																																													
支払利息相当額	677,257千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	2,150,840千円																																																																																																													
1年超	5,381,216千円																																																																																																													
合計	7,532,057千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,618,914	6,101,853	4,482,939
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	123,000	127,610	4,610
合計	1,741,914	6,229,463	4,487,549

2 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		229,400
その他		87,644

当中間連結会計期間 (平成19年4月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,610,278	6,076,077	4,465,799
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	103,000	85,132	△17,867
合計	1,713,278	6,161,210	4,447,931

2 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	211,400
その他	73,186

前連結会計年度 (平成18年10月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,631,981	5,714,959	4,082,977
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	15,375	15,420	45
その他	—	—	—
(3) その他	145,500	123,340	△22,160
合計	1,792,856	5,853,719	4,060,862

2 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	229,400
非上場外国債券	—
新株引受権付社債券	—
その他	85,953

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成19年4月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成18年10月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年11月 1 日 至平成18年 4 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成18年11月 1 日 至平成19年 4 月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成17年11月 1 日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,241,904	3,058,485	219,797	34,520,187	—	34,520,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,241,904	3,058,485	219,797	34,520,187	—	34,520,187
営業費用	28,499,481	3,045,813	197,837	31,743,132	△96,017	31,647,114
営業利益	2,742,422	12,671	21,960	2,777,054	96,017	2,873,072

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型钢、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器

当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,668,481	2,345,274	216,936	36,230,692	—	36,230,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,668,481	2,345,274	216,936	36,230,692	—	36,230,692
営業費用	30,322,027	2,358,915	195,498	32,876,440	△84,089	32,792,351
営業利益	3,346,454	△13,640	21,437	3,354,251	84,089	3,438,340

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型钢、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器

前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	61,102,406	6,485,485	435,890	68,023,782	—	68,023,782
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	61,102,406	6,485,485	435,890	68,023,782	—	68,023,782
営業費用	57,289,724	6,441,515	404,783	64,136,023	△180,377	63,955,645
営業利益	3,812,682	43,970	31,106	3,887,758	180,377	4,068,136

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 1,181.45円 1株当たり中間純利益金額 35.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,225.81円 1株当たり中間純利益金額 72.53円 同左	1株当たり純資産額 1,155.22円 1株当たり当期純利益金額 57.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,048,470	2,382,914	1,742,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,048,470	2,382,914	1,742,652
期中平均株式数(株)	29,849,847	32,856,401	30,357,093
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		20,185,604		21,759,757		17,461,345	
受取手形	※4	2,339,487		2,190,318		2,876,924	
売掛金		9,328,574		9,140,579		10,734,102	
たな卸資産		343,948		383,258		320,863	
その他		1,811,191		1,457,777		2,047,094	
貸倒引当金		△534,302		△453,442		△456,245	
流動資産合計		33,474,504	40.2	34,478,248	39.4	32,984,085	39.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
レンタル用資産	※1	8,891,692		9,562,596		9,087,513	
建物		5,200,752		5,527,658		5,462,248	
土地	※3	25,520,058		25,992,268		25,634,236	
その他	※3	1,852,404		2,068,034		2,124,787	
有形固定資産合計		41,464,908		43,150,558		42,308,785	
(2) 無形固定資産							
		165,321		159,176		147,261	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		6,487,262		6,390,840		6,115,087	
その他		2,773,017		4,225,942		2,910,393	
貸倒引当金		△526,201		△433,076		△385,941	
投資損失引当金		△480,173		△565,171		△565,171	
投資その他の資産合計		8,253,904		9,618,535		8,074,368	
固定資産合計		49,884,133	59.8	52,928,270	60.6	50,530,415	60.5
資産合計		83,358,638	100.0	87,406,519	100.0	83,514,501	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※4	9,573,536		9,672,407		8,246,886	
買掛金		2,314,041		1,752,979		2,522,512	
短期借入金		10,415,000		9,608,000		9,935,000	
未払金		2,495,925		2,838,598		2,562,743	
未払法人税等		1,068,767		1,705,394		1,291,556	
賞与引当金		489,431		481,288		437,693	
役員賞与引当金		2,750		—		5,500	
設備関係支払手形		265,073		443,039		340,345	
その他		1,038,789		582,902		892,321	
流動負債合計		27,663,314	33.2	27,084,610	31.0	26,234,559	31.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
長期借入金		16,555,000		15,335,000		15,120,000	
長期未払金		1,744,805		2,359,944		2,030,031	
繰延税金負債		118,773		168,511		—	
退職給付引当金		1,567,178		1,747,844		1,663,537	
役員退職慰労引当金		103,657		84,079		90,261	
固定負債合計		20,089,414	24.1	19,695,379	22.5	18,903,829	22.6
負債合計		47,752,729	57.3	46,779,990	53.5	45,138,388	54.0
(資本の部)							
I 資本金		8,596,737	10.3	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		9,720,343		—		—	
資本剰余金合計		9,720,343	11.6	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,375,287		—		—	
2. 任意積立金		11,851,286		—		—	
3. 中間(当期)未処分利益		1,587,646		—		—	
利益剰余金合計		14,814,220	17.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,666,072	3.2	—	—	—	—
V 自己株式		△191,464	△0.2	—	—	—	—
資本合計		35,605,909	42.7	—	—	—	—
負債資本合計		83,358,638	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	9,696,717	11.1	9,696,717	11.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		10,817,389		10,817,389	
(2) その他資本剰余金		—		143,480		143,480	
資本剰余金合計		—	—	10,960,869	12.6	10,960,869	13.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,375,287		1,375,287	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		19,601		19,601	
別途積立金		—		12,931,684		11,831,684	
繰越利益剰余金		—		3,008,865		2,084,192	
利益剰余金合計		—	—	17,335,439	19.8	15,310,766	18.4
4. 自己株式		—	—	△11,415	△0.0	△6,303	△0.0
株主資本合計		—	—	37,981,611	43.5	35,962,049	43.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—		2,644,918		2,414,062	
評価・換算差額等合計		—	—	2,644,918	3.0	2,414,062	2.9
純資産合計		—	—	40,626,529	46.5	38,376,112	46.0
負債純資産合計		—	—	87,406,519	100.0	83,514,501	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		30,764,168	100.0	32,449,130	100.0	60,753,945	100.0			
II 売上原価		22,230,983	72.3	22,940,982	70.7	44,904,830	73.9			
売上総利益		8,533,184	27.7	9,508,147	29.3	15,849,115	26.1			
III 販売費及び一般管理費		6,037,131	19.6	6,438,102	19.8	12,133,316	20.0			
営業利益		2,496,053	8.1	3,070,045	9.5	3,715,798	6.1			
IV 営業外収益	※1	296,539	1.0	361,591	1.1	561,380	0.9			
V 営業外費用	※2	223,512	0.7	235,652	0.7	537,926	0.9			
経常利益		2,569,079	8.4	3,195,983	9.9	3,739,252	6.1			
VI 特別利益	※3	4,743	0.0	946,377	2.9	360,351	0.6			
VII 特別損失	※4,5	621,880	2.0	68,239	0.2	809,716	1.3			
税引前中間(当期)純利益		1,951,942	6.4	4,074,120	12.6	3,289,887	5.4			
法人税、住民税及び事業税		1,032,592		1,655,508		1,684,230				
法人税等調整額		△35,683	996,909	3.3	98,206	1,753,715	5.4	△114,543	1,569,686	2.6
中間(当期)純利益		955,033	3.1	2,320,405	7.2	1,720,201	2.8			
前期繰越利益		632,613		—		—				
中間配当額		—		—		—				
中間(当期)未処分利益		1,587,646		—		—				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	11,831,684	2,084,192	15,310,766
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立				—			1,100,000	△1,100,000	—
剰余金の配当				—				△295,732	△295,732
中間純利益				—				2,320,405	2,320,405
自己株式の取得				—					—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	1,100,000	924,673	2,024,673
平成19年4月30日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	12,931,684	3,008,865	17,335,439

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	△6,303	35,962,049	2,414,062	2,414,062	38,376,112
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△295,732		—	△295,732
中間純利益		2,320,405		—	2,320,405
自己株式の取得	△5,112	△5,112		—	△5,112
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			230,855	230,855	230,855
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,112	2,019,561	230,855	230,855	2,250,416
平成19年4月30日 残高 (千円)	△11,415	37,981,611	2,644,918	2,644,918	40,626,529

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年10月31日 残高 (千円)	8,596,737	9,720,343	—	9,720,343	1,375,287	—	11,831,684	928,192	14,135,164
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,099,980	1,097,046		1,097,046					—
固定資産圧縮積立金の積立				—	19,601			△19,601	—
剰余金の配当				—				△268,677	△268,677
剰余金の配当（中間配当）				—				△268,622	△268,622
利益処分による役員賞与				—				△7,300	△7,300
当期純利益				—				1,720,201	1,720,201
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			143,480	143,480					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,099,980	1,097,046	143,480	1,240,526	—	19,601	—	1,155,999	1,175,601
平成18年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	11,831,684	2,084,192	15,310,766

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年10月31日 残高 (千円)	△186,594	32,265,650	1,637,603	1,637,603	33,903,254
事業年度中の変動額					
新株の発行		2,197,026		—	2,197,026
固定資産圧縮積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△268,677		—	△268,677
剰余金の配当（中間配当）		△268,622		—	△268,622
利益処分による役員賞与		△7,300		—	△7,300
当期純利益		1,720,201		—	1,720,201
自己株式の取得	△11,781	△11,781		—	△11,781
自己株式の処分	192,072	335,552		—	335,552
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			776,458	776,458	776,458
事業年度中の変動額合計 (千円)	180,290	3,696,399	776,458	776,458	4,472,857
平成18年10月31日 残高 (千円)	△6,303	35,962,049	2,414,062	2,414,062	38,376,112

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 建設機材 購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 後入先出法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 同左</p> <p>(2) 建設機材 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  時価のないもの 同左</p> <p>(2) 建設機材 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—————	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,750千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当てております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるためヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が594,568千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損処理に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が594,568千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は38,376,112千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)																																		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,381,436千円	40,173,994千円	40,266,877千円																																		
2. 保証債務 従業員の銀行借入金に対する連帯保証	31,159千円	27,763千円	27,162千円																																		
連結子会社(第一機械産業(株)・(株)アシスト・(株)カナテック・(株)カンキ)及び非連結子会社(フローテクノ(株))の借入債務に対する連帯保証	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一機械産業(株)</td> <td>190,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アシスト</td> <td>46,939千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カンキ</td> <td>1,081,500千円</td> </tr> <tr> <td>フローテクノ(株)</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,418,439千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	第一機械産業(株)	190,000千円	(株)アシスト	46,939千円	(株)カンキ	1,081,500千円	フローテクノ(株)	100,000千円	計	1,418,439千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)カナテック</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カンキ</td> <td>955,500千円</td> </tr> <tr> <td>フローテクノ(株)</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,275,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	(株)カナテック	220,000千円	(株)カンキ	955,500千円	フローテクノ(株)	100,000千円	計	1,275,500千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アシスト</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カナテック</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カンキ</td> <td>1,008,000千円</td> </tr> <tr> <td>フローテクノ(株)</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,318,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	(株)アシスト	10,000千円	(株)カナテック	200,000千円	(株)カンキ	1,008,000千円	フローテクノ(株)	100,000千円	計	1,318,000千円
保証先	保証額																																				
第一機械産業(株)	190,000千円																																				
(株)アシスト	46,939千円																																				
(株)カンキ	1,081,500千円																																				
フローテクノ(株)	100,000千円																																				
計	1,418,439千円																																				
保証先	保証額																																				
(株)カナテック	220,000千円																																				
(株)カンキ	955,500千円																																				
フローテクノ(株)	100,000千円																																				
計	1,275,500千円																																				
保証先	保証額																																				
(株)アシスト	10,000千円																																				
(株)カナテック	200,000千円																																				
(株)カンキ	1,008,000千円																																				
フローテクノ(株)	100,000千円																																				
計	1,318,000千円																																				
※3. 圧縮記帳	<p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,569千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,613千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円	<p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,569千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,613千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円	<p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,569千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,613千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円																
機械及び装置	5,044千円																																				
土地	3,569千円																																				
計	8,613千円																																				
機械及び装置	5,044千円																																				
土地	3,569千円																																				
計	8,613千円																																				
機械及び装置	5,044千円																																				
土地	3,569千円																																				
計	8,613千円																																				
※4. (中間)会計年度末日満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>28,656千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,333,786千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	28,656千円	支払手形	1,333,786千円	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>31,169千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,410,677千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	31,169千円	支払手形	1,410,677千円	<p>—————</p>																										
受取手形	28,656千円																																				
支払手形	1,333,786千円																																				
受取手形	31,169千円																																				
支払手形	1,410,677千円																																				
5. 債権譲渡契約に基づく債権流動化	<p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,921,742千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,665,477千円含まれております。</p>	受取手形	7,921,742千円	<p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,492,647千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,549,803千円含まれております。</p>	受取手形	7,492,647千円	<p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,734,296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,244,278千円含まれております。</p>	受取手形	5,734,296千円																												
受取手形	7,921,742千円																																				
受取手形	7,492,647千円																																				
受取手形	5,734,296千円																																				

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																								
※1. 営業外収益のうち重要なもの																											
受取利息	3,632 千円	15,053 千円	9,272 千円																								
投資有価証券売却益	17,799 千円	4,312 千円	24,883 千円																								
受取賃貸料	126,804 千円	128,551 千円	250,919 千円																								
受取保険金	22,934 千円	18,843 千円	40,910 千円																								
受取報奨金	—	101,816 千円	—																								
※2. 営業外費用のうち重要なもの																											
支払利息	151,547 千円	177,623 千円	326,636 千円																								
※3. 特別利益のうち重要なもの																											
固定資産売却益	—	920,700 千円	—																								
※4. 特別損失のうち重要なもの																											
関係会社貸倒引当金繰入	—	—	17,786 千円																								
減損損失	594,568 千円	890 千円	594,568 千円																								
※5. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県鎌倉市</td> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td rowspan="5">土地</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> </tr> <tr> <td>北海道室蘭市</td> </tr> <tr> <td>ほか計5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(594,568千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地594,568千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県鎌倉市	遊休資産	土地	石川県金沢市	北海道室蘭市	ほか計5件	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道苫小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(890千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地890千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県鎌倉市</td> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td rowspan="5">土地</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> </tr> <tr> <td>北海道室蘭市</td> </tr> <tr> <td>ほか計5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(594,568千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地594,568千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県鎌倉市	遊休資産	土地	石川県金沢市	北海道室蘭市	ほか計5件
場所	用途	種類																									
神奈川県鎌倉市	遊休資産	土地																									
石川県金沢市																											
北海道室蘭市																											
ほか計5件																											
場所			用途	種類																							
北海道苫小牧市	遊休資産	土地																									
場所	用途	種類																									
神奈川県鎌倉市	遊休資産	土地																									
石川県金沢市																											
北海道室蘭市																											
ほか計5件																											
6. 減価償却実施額																											
有形固定資産	2,005,765 千円	1,967,557 千円	4,262,635 千円																								
無形固定資産	27,250 千円	28,271 千円	54,088 千円																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	13	5	—	18
合計	13	5	—	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	400	12	400	13
合計	400	12	400	13

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は、自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)					
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
1. リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナン ス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額					
	レンタル 用資産	33,840,891	14,313,360	19,527,530	レンタル 用資産	39,391,466	16,481,474	22,909,991	レンタル 用資産	36,236,228	16,177,904	20,058,323
	その他	290,462	176,091	114,370	その他	212,328	147,517	64,810	その他	275,184	184,247	90,936
	合計	34,131,353	14,489,452	19,641,901	合計	39,603,794	16,628,992	22,974,802	合計	36,511,412	16,362,152	20,149,260
	2. 未経過リース料中間期末残高相 当額			2. 未経過リース料中間期末残高相 当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内	5,658,334千円		1年内	5,974,383千円		1年内	5,815,719千円				
	1年超	13,535,224千円		1年超	16,576,068千円		1年超	13,838,896千円				
	合計	19,193,559千円		合計	22,550,452千円		合計	19,654,616千円				
	3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額					
	支払リース料	2,858,233千円		支払リース料	3,874,509千円		支払リース料	5,812,109千円				
減価償却費相当額	2,613,688千円		減価償却費相当額	3,315,420千円		減価償却費相当額	5,344,449千円					
支払利息相当額	319,360千円		支払利息相当額	357,421千円		支払利息相当額	595,986千円					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左						
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法 同左			5. 利息相当額の算定方法 同左						
2. オペレーティング・リー ス取引	未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料					
	1年内	1,681,931千円		1年内	1,662,164千円		1年内	1,938,033千円				
	1年超	4,213,379千円		1年超	3,831,074千円		1年超	4,808,904千円				
	合計	5,895,311千円		合計	5,493,239千円		合計	6,746,938千円				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあり  
ません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	前事業年度 （自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）
1株当たり純資産額 1,192.95円 1株当たり中間純利益金額 31.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,236.59円 1株当たり中間純利益金額 70.62円 同左	1株当たり純資産額 1,167.90円 1株当たり当期純利益金額 56.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  （追加情報） 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	前事業年度 （自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）
中間（当期）純利益（千円）	955,033	2,320,405	1,720,201
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）	（－）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	955,033	2,320,405	1,720,201
期中平均株式数（株）	29,849,847	32,856,401	30,357,093
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。